

事務事業名	公共用地取得研修事業		所属部局	建設部	単位番号	7112					
			所属課室	用地管理課	課長名	清水 久					
			所属担当	用地担当	担当者名	飯野芳彦					
基本政策	基本計画体系	III	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		11	道路網の整備	01	一般	08	01	01	020	13	
政策		18	生活関連道路の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策					法令根拠						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 普通旅費 71 会議研修等参加負担金 68 計 139							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・公共用地取得業務に係る、各種研修会参加負担金 ・用地取得事務に携わる上で最低限身につけておきたい事項を習得 ・土地収用の理解を深め、起業家として迅速かつ、正確な手続きを行う手法を習得 ・公共用地取得の法律と税務実務を習得										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 : 用地対策連絡協議会が主催する研修を受講 (財)日本経営協会が主催する専門研修を受講 26年度活動予定 : 年度繰り返し	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 A 用地取得業務研修(案内・民間) 回 I U
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	○公共用地取得業務研修会への参加	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 A 用地取得業務研修への参加 回 I U
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	○担当職員の知識及び情報を習得 ○用地取得業務に係る問題点等の解決	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 A 用地取得業務研修参加者 人 I 研修会参加での満足度 % U
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	○公共用地取得業務が適正に執行できる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 A 用地取得を執行した路線数 路線 I

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	108	108	139	183	183	183	
		事業費計(A)	千円	108	108	139	183	183	183	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	32	32	32	32	32	32	
		人件費計(B)	千円	146	146	146	146	146	146	0
		(A)+(B)	千円	254	254	285	329	329	329	0
	活動指標	A	回	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	
	対象指標	A	回	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0	
	成果指標	A	人	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		I	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	上位成果指標	A	路線	7.0	6.0	5.0				
		I								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H21.4組織見直しにより用地管理課として発足し、新規に事務事業を定めた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	専門的知識の習得し、用地買収業務が迅速かつ正確に実施できるよう専門的研修を受講する。公共用地取得に係る業務を専門に執行する担当を組織化したため、新規に事務事業を定めた。専門的知識を習得した職員の育成が必要であると考える。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	専門的知識を習得するために、開催場所、時期、期間、内容、参加料などを比べる中で、参加可能な研修には積極的に担当職員が参加することとなっている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	公共用地取得研修事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 道路等の整備を進めるために必要となる事務事業であり、政策体系に整合している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 生活関連道路整備に結びつくものであることから、公共関与は妥当であると考えます。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 道路等の整備を進めるために必要となる事務事業であり、継続して行く必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 事務事業を適正に執行するうえで、必要な事業である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 上位目的の進捗に大いに影響する。 専門知識習得のため積極的に研修参加する必要がある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 上位目的達成のため、廃止することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 民間主催による研修会参加費であるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 公共用地取得に関係した民間主催による専門研修会への参加であることから、人件費を削減することはできないと考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 職員育成のための研修会への参加であり、公共用地取得に必要なことから、公平・公正であると考えます。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・公共用地取得業務における各種研修会への参加負担金である。 ・用地取得事務の知識習得や、土地収用の正確な手続き手法の研修会へ参加し知識習得により業務に活かされた。 ・今後も専門知識を習得する職員の育成のためにも必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 特になし																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					